

(1)事業の概要等

事業番号	B0503-1
実施計画事業	○
実施計画事業以外の事業	

令和4年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	合併処理浄化槽普及推進事業					担当部			市民生活部		
	事業期間	平成元年度	～	令和6年度以降			担当課			環境対策課		
	小牧市まちづくり推進計画(R1年～R4年)	分野別計画編	基本 施策	5	展開 方向	3	担当係			環境保全係		
	予算区分	一般会計	款	4	項	2	目	3	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市浄化槽転換推進事業補助金交付要綱					事業種別			一般事業		
	目的・成果 (何のために、どのような成果を期待するか)	既存の単独処理浄化槽または汲み取り槽から高度処理型の合併処理浄化槽への転換を推進することにより、生活排水による水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。										
	対象 (何・誰を対象に)	市内(小牧市公共下水道事業計画区域及び小牧市農業集落排水事業区域を除く)において補助事業を実施する者。										
	内容・手段 (目的達成のためにどのような事業を実施したか)	<p>既存の単独処理浄化槽または汲み取り槽から高度処理型の合併処理浄化槽への転換をした者に対し、費用の一部を補助する。</p> <p>補助上限額(R3～R6年度)</p> <p>5人槽(単独・汲み取り)(高度処理型).....384,000円 5人槽(単独・汲み取り)(高度窒素処理型).....474,000円 7人槽(単独・汲み取り)(高度処理型).....462,000円 7人槽(単独・汲み取り)(高度窒素処理型).....615,000円 10人槽(単独・汲み取り)(高度処理型).....585,000円 10人槽(単独・汲み取り)(高度窒素処理型).....723,000円 宅内配管工事.....300,000円 撤去分.....90,000円</p>										
受益者負担	無											

(2)事業費

	項目	単位等	H30	R1	R2	R3	R4	
			直接経費	財源	千円	1,231	706	1,718
直接経費	決算額	一般財源	千円	1,231	706	1,718	2,471	
		国・県支出金	千円	455	806	4,696	4,651	
		その他	千円	0	0	0	0	
		計(A)	千円	1,686	1,512	6,414	7,122	
		対前年比	%	-	△ 10	324	11	
人件費	予算額	千円	8,653	8,653	7,291	7,207	7,207	
	正規職員	人	0.2	0.2	0.2	0.2		
	正規職員(平均賃金)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
	その他職員	人	0	0	0	0		
	その他職員(時給×時間)	千円	0	0	0	0		
	計(B)	千円	1,497	1,497	1,497	1,497		
事業費合計(C=A+B)		千円	3,183	3,009	7,911	8,619		

(3)業績

展開方向における指標の推移			基本施策	5	展開方向		3
指標名	単位	方向性	基準値	R1	R2	R3	R4
1	汚水処理人口普及率	%	↗	82.5	82.5	83.6	-
2	環境保全協定締結事業所数	件	↗	26	26	26	26
3							

指標	指標ほか		単位		H30	R1	R2	R3	R4
	成果指標	汚水処理人口普及率	%	目標	82.5	82.5	83.6	83.6	83.6
				実績	82.5	82.5	83.6	-	
	活動指標	高度処理型合併処理型浄化槽への転換件数	基	目標	3	3	9	9	9
				実績	3	3	8	9	
	単事業あたり	受益者数(a)	人	目標	3	3	8	9	
				実績					
	単事業あたり	受益者あたり事業費(=C/a)	円	目標	1,061,066	1,003,066	988,900	957,688	
				実績					

(4)事業の評価

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの					
	事業の達成状況と課題	<p>令和元年度までは、5ヶ年の地域再生計画(H27～R1年度)により既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を対象に補助を実施していたが、計画が終了したことを受けて事業内容の見直しを行った。その結果、従来は通常事業の区分で事業を行っていたが、環境配慮型、防災まちづくり事業の要件を満たすことから、国庫補助率が1/3から1/2へ増えるため、令和2年度から補助メニューを変更することとした。さらに、より水質改善効果が見込まれる、汲み取り槽からの転換を新たに補助の対象とした。また、令和元年度から国が開始した、単独からの転換に伴う宅内配管工事や県が独自で実施している汲み取り槽の撤去も新たに補助メニューに追加した。</p> <p>汚水処理人口普及率は、順調に増加している。</p> <p>令和4年度に下水道処理区域が縮小されたことに伴い、浄化槽処理区域が広がった為、申請件数が更に増加する可能性がある。</p>						
	今後の実施内容	<p>国に提出した循環型社会形成推進計画に基づく5ヶ年計画(R2～R6)で事業を実施している。次期計画策定時には、浄化槽処理区域が拡大したことにより申請件数の増加を見込み、予算額の増加を検討する。</p>						
事務事業評価による額	千円		節	細節		細々節		